



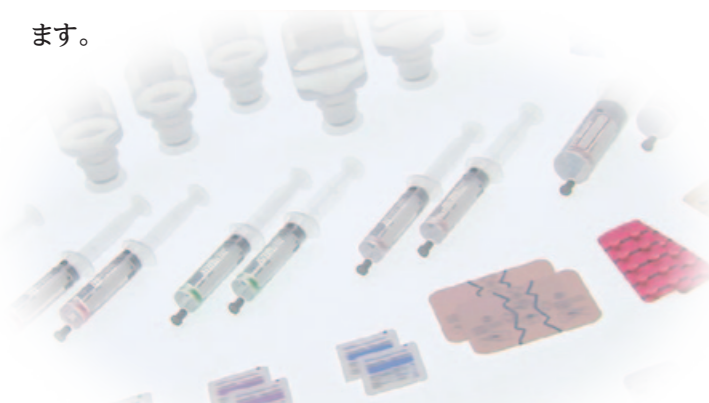
第63期 株主通信

2015年4月1日～2016年3月31日

医療安全における世界一を目指して

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。また、このたびの平成28年熊本地震により被災された皆さまには心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、ここに当社第63期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の株主通信をお届けさせていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



第63期 通期実績 (単位:百万円)

	第62期	第63期	前期比
売上高	325,084	366,650	+12.8%
営業利益	16,571	24,204	+46.1%
経常利益	19,661	14,623	△25.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,470	19,718	+58.1%

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としており、前連結会計年度までの当期純利益についても科目名を統一しております。



代表取締役社長

佐野嘉彦

当期業績の総括をお願いします。

— プログループは、引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、ユーザーの安全を最優先として業績向上に努めてまいりました。

この結果、当期の実績は以下のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、3~4ページに記載のとおりであります。

なお、期末配当につきましては、今後の事業展開および資金需要等に鑑み内部留保資金とのバランスに配慮し、1株につき16円50銭とさせていただきます。

2015年度を振り返って、いかがでしたか。

2 015年度は、2020年度連結売上高5,000億円、2030年度同売上高1兆円を達成すべく、「医療現場の安全対策において世界一」、「不具合ゼロ」をスローガンに掲げ、事業に邁進してまいりました。

また、当社グループを取り巻く経営環境が変化する中、昨年は、医療ニーズにフォーカスしたグローバルな事業拡大を図るべく、当社グループ「経営理念」を刷新いたしました。

国内では、再生医療分野への取り組みの一つとして、再生医療研究開発センターの建設に着手、海外においては、販売網の強化や、海外工場における生産の安定化・黒字化を目指してまいりました。

2016年度、さらなる飛躍のために注力されることを教えてください。

— プログループの総力を挙げて、ユーザーニーズを掴み、新商品の開発と新技術の開発スピードの加速化を行い、また、海外工場における利益体質のさらなる強化と生産・販売体制のマッチングによる黒字化の実現を目指してまいります。そして不具合ゼロと医療安全における世界一を実現し、世界中の医療現場に貢献してまいります。

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

世 界の医学界におけるニプロブランドの確立、海外工場における業績向上をより一層推し進め、2020年度連結売上高5,000億円、同売上総利益率40%、同営業利益率15%、さらには2030年度同売上高1兆円の企業グループとなることを目標に、さらなる事業拡大を推進してまいります。株主、投資家の皆さまには、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



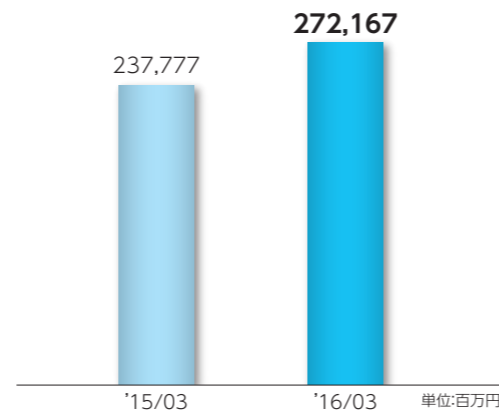
医療関連事業

売上高 **2,721億67百万円**



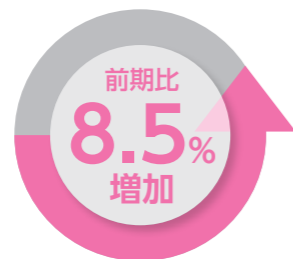
国内販売のメディカル部門は、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品が堅調に推移。透析関連製品のHDFフィルターと透析用監視装置の売上が大きく伸長。医薬営業部門では、後発医薬品使用促進策のもと、既存製品の拡大と、昨年12月の追補収載品目の発売開始により、売上高拡大。

海外販売は、透析関連製品、ホスピタル関連製品の販売強化により好調を維持。しかし、外国為替市場の影響により利益減。



医薬関連事業

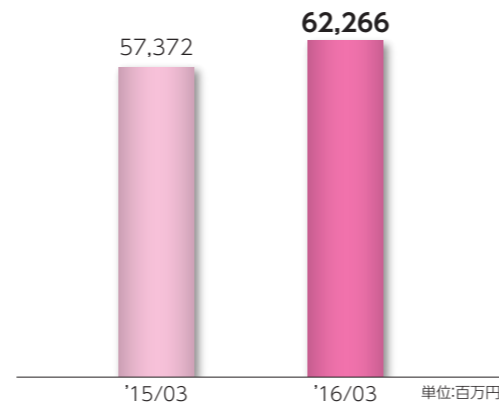
売上高 **622億66百万円**



従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値の向上、差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など多様な受託営業に注力。バイオ医薬品ライン、経口剤・注射剤の高生理活性医薬品製造棟等専用ラインにおける受託製造の拡充に注力した結果、堅調に推移。

医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスでは、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移。

また、医療費抑制政策のもとで、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントで協力を行った。

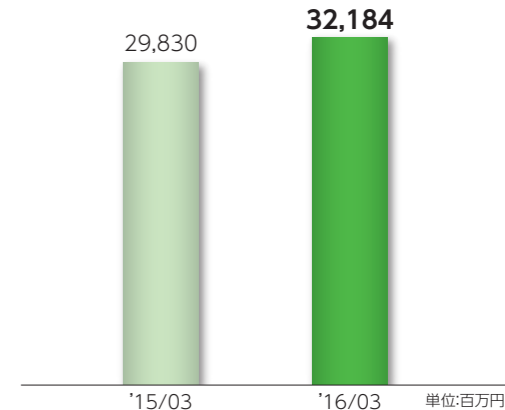


硝子関連事業

売上高 **321億84百万円**



国内部門は、硝子生地管、バイアル、プレフィルドシリンジを中心に堅調に推移。海外部門は、欧州、米国ではシリンジ・各種バイアル等の高付加価値製品の販売拡大。インド、ロシアでは硝子生地管、アンプル、バイアル等の販売拡大により増収増益。中国においては、高品質製品導入のための設備投資を行い、さらに、昨年11月に上海に設立した既存3工場を統括する現地法人にR&D拠点として技術開発部を新設し、高品質市場への参入を加速。

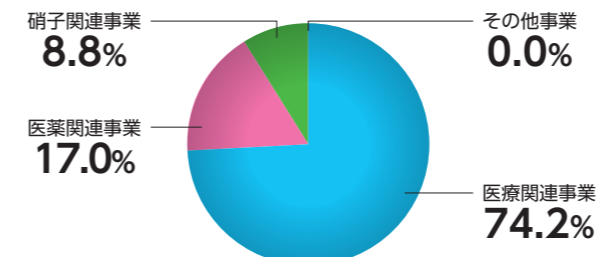


その他事業

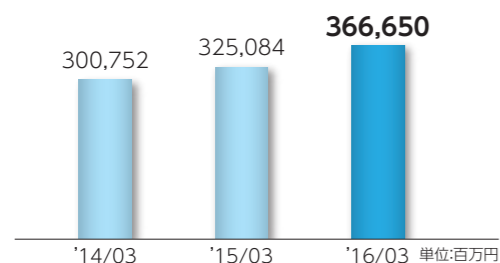
売上高 **32百万円**



セグメント別構成比

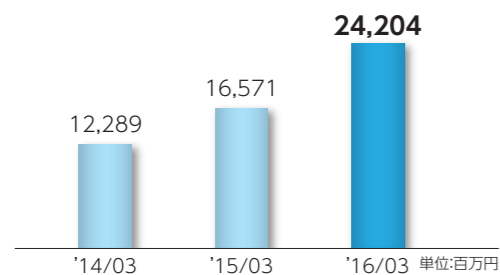


売上高



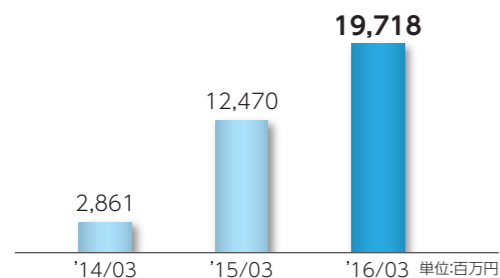
ダイアライザ、血液回路等の透析関連製品が売上高を伸ばすなど、各セグメントで売上高が伸び、売上高は増加しました。

営業利益



原価低減による収益性改善および売上高販管費率の低下により、営業利益は増加しました。

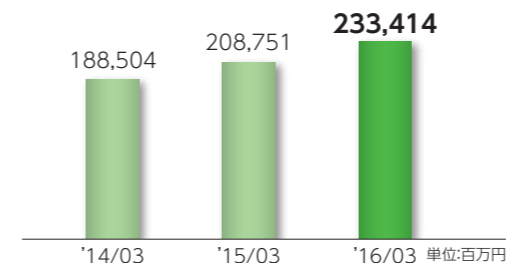
親会社株主に帰属する当期純利益



多額の為替差損の発生により経常利益は減少したものの、関係会社株式売却益等の特別利益の計上および法人税等の減少により、最終利益は大幅に増加しました。

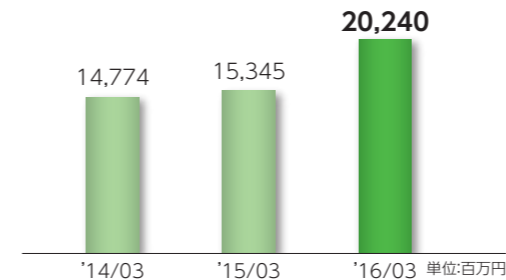
※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

売上高



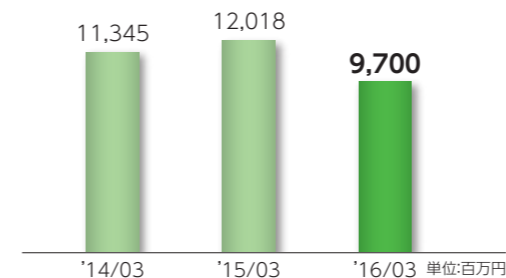
ダイアライザ等の透析関連製品、医薬品の受託製造等が伸び、売上高は増加しました。

営業利益



原価低減による収益性改善および売上高販管費率の低下により、営業利益は増加しました。

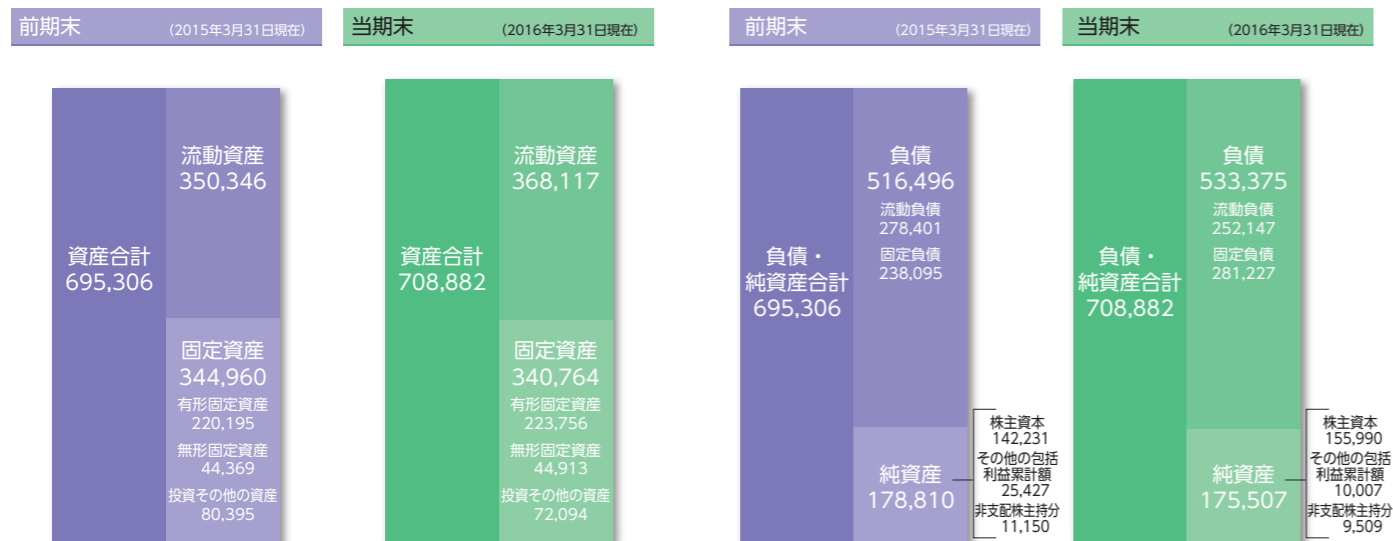
当期純利益



為替差損の増加、特別利益の減少等により、法人税等は減少したものの、当期純利益は減少しました。

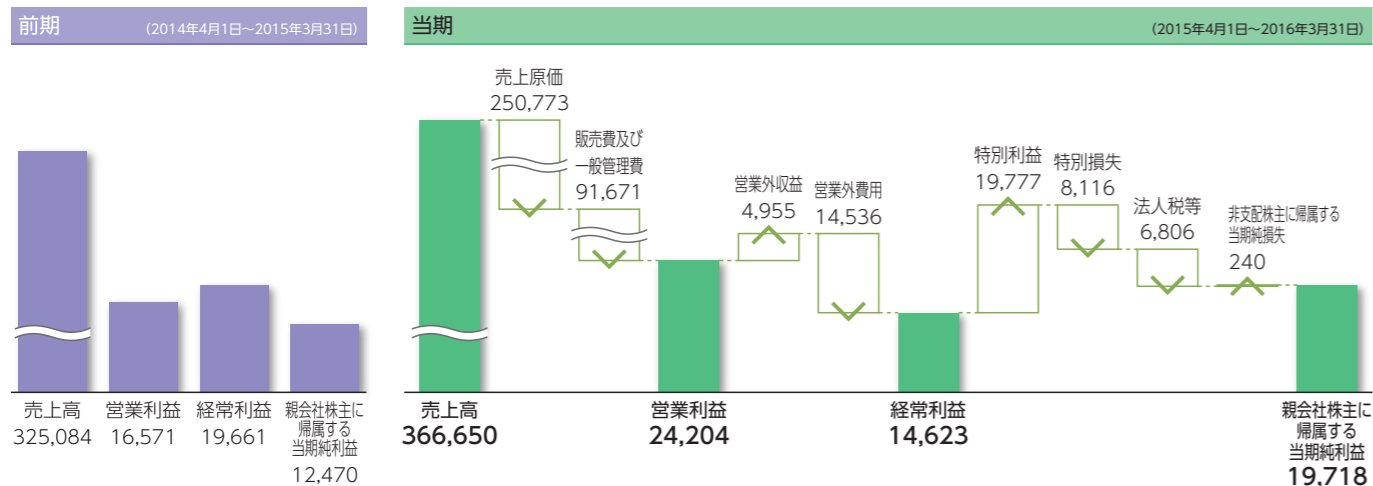
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)



※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該変更を反映させるため、前連結会計年度についても、科目名を統一しております。

TOPICS

再生医療研究開発の推進

札幌医科大学と共同開発を進めている「脳梗塞及び脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞^{*1}」に係る、製造用の設備や試薬、消耗品などの研究開発のため、札幌市に、「再生医療研究開発センター」の建設を開始しました(2016年12月竣工予定)。

また、同大学と共同開発を進めている脊髄損傷患者を対象とする「自己骨髄間葉系幹細胞(STRO1)」は、2016年2月10日に厚生労働省より再生医療等製品としては初の「先駆け審査指定制度^{*2}」の対象品目の指定を受けました。脊髄損傷は、四肢麻痺を引き起こし、社会生活が困難な状況が継続する重篤な疾患であり、世界的にも有用な治療法がないのが現状です。同大学では2014年1月に脊髄損傷患者に対する医師主導治験(第Ⅱ相)を開始しており、ニプロでは、この再生治療の実用化をより迅速に行うため、その基盤となる培養技術の習得、量産に適した培養設備、消耗品等の共同開発の強化を進めており、同大学での医師主導治験が終了した後、当社にて承認申請を行う予定です。

今後とも再生医療や最先端医療への取り組みを積極的に推進し、患者さまのQOL向上に努めてまいります。



▲再生医療研究開発センター(札幌市) 完成予想図

※1 間葉系幹細胞…神経や血管などに分化する能力をもった幹細胞。

※2 先駆け審査指定制度…国内の患者に世界で最先端の治療薬を最も早く提供することを目指し、画期的な新薬等について、開発の比較的早期の段階から先駆け審査指定制度の対象品目に指定し、薬事承認に係る相談・審査における優先的な取扱いの対象とするとともに、承認審査のスケジュールに沿って申請者における製造体制の整備や承認後円滑に医療現場に提供するための対応が十分になされることで、更なる迅速な実用化を図るもの。

多剤耐性結核遺伝子検査薬がWHOの推奨を取得

2015年12月、FIND(Foundation for Innovative New Diagnostics。本部: スイス・ジュネーヴ)と共同で評価試験を行ってきた、LPA(Line Probe Assay)法による多剤耐性結核遺伝子検査薬が、その評価結果を認められ、WHO(世界保健機関)の推奨を受けました。

結核は、エイズ、マラリアとならび世界三大感染症の一つで、その罹患者は世界で年間約900万人にのぼり、約150万人が死亡しているといわれています。

本多剤耐性結核遺伝子検査薬は、現行の検査では2週間から2ヶ月かかっていたものが、世界で初めて、結核か否か、さらに結核菌の薬剤耐性の有無、非結核性抗酸菌種(3種)の鑑別を同時に1日で判定することが可能となりました。

引き続きFIND、WHOと協力し、迅速で安価な検査キットの開発・供給のみならず、医薬品の供給も視野に入れ、海外での結核撲滅に貢献していきたいと考えています。



アメリカ合衆国

約962.8万平方キロメートルという広大な国土面積(日本の約25倍)を有するアメリカ合衆国は、独自の自治権をもつ50の州と1つのディストリクト(連邦政府直轄地、首都ワシントンD.C.)で構成される連邦制国家です。その人口は中国、インドに次ぐ世界第3位の約3億875万人で、世界でも有数の多民族国家(白人約6割、ヒスパニック系約2割、アフリカ系約1割、その他アジア系/アメリカ先住民等)といわれています。経済面では国内総生産(GDP)が約17兆4,189億ドルと世界第1位です。



人口	3億875万人
面積	約9,628,000km ²
言語	英語
首都	ワシントンD.C.

(出典:外務省ホームページより)

アメリカの医療事情

アメリカ合衆国の医療機器市場は2015年現在で約1,423億ドル、世界の約35%を占める規模です。国際競争力の強い大手医療機器メーカーや、ベンチャー企業が次々に台頭しています。また、高齢化による患者数の増加などで今後も年間約6%の成長が続くと見込まれるうえ、人工透析患者は世界で最も多く、約45万人といわれています。

観光名所・歴史について

フロリダ東海岸南部に位置するマイアミは世界有数の避寒地として有名で、マイアミビーチやアールデコ歴史地区には数多くの観光客が訪れます。近年は、カリブ海クルーズの拠点として訪れる観光客も増えてきました。また、昨年メジャーリーグのイチロー選手がマイアミ・マーリンズに移籍し、街は一層の盛り上がりを見せています。

食事について

マイアミの人口の半分以上はキューバ革命後に国外脱出したキューバ人や中南米出身の移民で占めています。そのため、伝統的なキューバンコーヒー(コラーダと呼ばれる砂糖たっぷりの濃いエスプレッソ)が飲めるお店が至るところにあるほか、キューバ料理に限らず中南米各国の食事を手軽に楽しむことができます。

中南米やマイアミ地域で親しまれているキューバンコーヒー(コラーダ)とお菓子(細長:パステルデケン、三角形:パステルデグアヤバ)



事務所の紹介

ニプロメディカルコーポレーション(NMC)は、北中南米地域において、主力のダイアライザを中心にニプロ医療機器全般の販売を行っています。本社を中南米の玄関口と言われるマイアミ(アメリカ南東部フロリダ州)に構え、北米市場への販売はニュージャージーを、中南米市場への販売は中南米19カ国の支店を拠点として、日々顧客ニーズに迅速に対応し、販売活動を行っています。従業員は2015年12月現在で847名、うち日本人駐在員は5名です。



◆マイアミ事務所(NMC本社)



◆ニュージャージー事務所



◆中南米部門集合写真



◆北米部門集合写真

ニプログループ医薬品事業 海外における展開

日本国内に、9つの医薬品製造拠点をもつニプログループの医薬品事業。
2015年度は、新工場の稼働開始、外用剤の海外市場への参入、
そして提携先企業に対する一段と踏み込んだ技術提供と、
海外においても積極的に事業展開いたしました。

◇外用剤 米国市場へ参入

2016年2月26日、当社の医薬品製造子会社ニプロパッチ株式会社春日部工場はFDA*1からcGMP*2の認証を取得いたしました。米国市場向けの局所麻酔パップ剤の後発医薬品出庫がまもなく開始される予定です。今後も経皮吸収剤の後発医薬品など、米国への参入を目指してまいります。

※1 FDA:米国食品医薬品局。

※2 cGMP:current Good Manufacturing Practice。米国の製造規範。

◇ベトナム提携先企業による PIC/S 対応新工場の着工

2013年秋以降、当社の医薬品製造子会社のニプロファーマ株式会社はベトナム ホーチミン市の医薬品製造販売会社、Mekophar Chemical Pharmaceutical Joint-Stock Company(以下、メコファ社)に医薬品製造技術を提供してまいりました。この度、メコファ社はベトナム ホーチミン市サイゴンハイテクパーク内にPIC/S-GMP*対応の経口剤工場建設に着手いたします。ニプロファーマ株式会社が医薬品製造に関するノウハウを提供することで、数年後には価格競争力に秀でた医薬品を同社と連携して供給する体制を整備する予定です。

※PIC/S:Pharmaceutical Inspection Convention/Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme。
世界標準の品質システムおよびGMP基準。



商業生産を開始した、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド

◇ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド稼働開始

2015年4月、ニプログループの海外医薬品製造子会社、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド(ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市)が商業生産を開始しました。

ベトナム工場においては、下記事項を推進してまいります。

- 1 低コスト生産によるジェネリック医薬品の価格競争力の向上
- 2 ASEAN 市場におけるジェネリック医薬品の供給体制の確立
- 3 3極GMP*対応の品質保証体制の整備
- 4 製造拠点分散化(国内工場とベトナム)による危機管理・安定供給体制の構築を推進

※3極GMP:Good Manufacturing Practice。日(厚生労働省)・米(FDA)・欧(EMA)が規制する製造管理、品質管理に関する基準。



ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION (2016年3月31日現在)

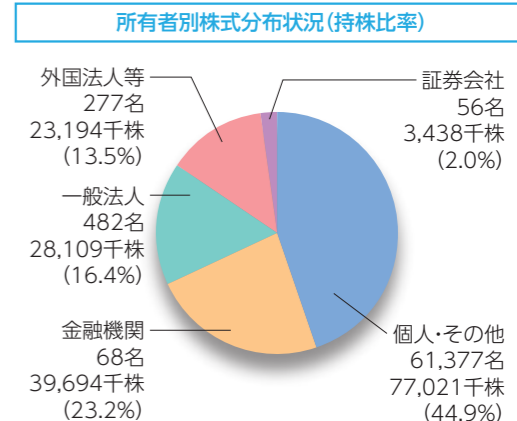
設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売
 従業員数 3,190名(連結従業員数 24,243名)
 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード 8086)
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役 (2016年6月28日現在)

代表取締役社長	佐野嘉彦	取締役	佐野一彦
常務取締役	佐藤誠		白数昭雄
	若槻一男		吉田博
	吉岡清貴		須藤浩
	増田利明		菊地武夫
取締役	小林京悦		西田健一
	山部哲彦		芳田豊司
	上田満隆		畠山滉毅
	山崎剛司		大田賢靖
	岡本秀男		藤田賢樹
	岩佐昌暢	社外取締役	余語岳仁子
	澤田洋三		田中良子
	箕浦公人	常勤監査役	大水美名子
	中村秀人	社外監査役	野宮孝之
	沓川靖		入江一充
	伊藤昌幸		長谷川正義
	赤崎五男		

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 62,260名
 単元株式の数 100株

(2016年3月31日現在)



大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気硝子株式会社	24,003千株	14.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,707	3.35
株式会社りそな銀行	5,360	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,632	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,471	2.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	2,150	1.26
佐野和美	1,910	1.12
株式会社みずほ銀行	1,565	0.92
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,564	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	1,527	0.90

(注) 持株比率は、自己株式(949千株)を控除して計算しております。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日	公告方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/
	期末配当金 3月31日		事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
	中間配当金 9月30日		
	株主優待 3月31日		

株主優待制度 2014年より、株主優待制度を次のとおり変更しております。

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

- (注) 1. 継続保有期間とは、1,000株以上の株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日（毎年3月31日）までの継続して保有した期間をいいます。
2. 株主優待の対象となる株主さまは、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主さまとします。
なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
3. 経過措置として、2013年9月30日現在の株主名簿において1,000株以上を保有されている株主さまで、1,000株以上の継続保有期間が3年未満である方につきましては、継続保有期間が3年以上になるまでの期間は、10,000円分の優待品をお送りします。

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店* *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) *トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社等にご確認ください。



本社
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL:06-6372-2331(代表)



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。